

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	10,757,337	11,262,211	実質収支比率	2.0	2.3	
市町村名		内灘町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	10,582,500	11,108,604	経常収支比率	87.8	83.3	
							首都	×	歳入歳出差引	174,837	153,607	(※1)	(89.2)	(88.1)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	53,299	13,042	標準財政規模	5,968,228	6,126,916	
								×	実質収支	121,538	140,565	財政力指数	0.51	0.52	
人口		令和2年国調(人)	26,574	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	-19,027	64,904	公債費負担比率	15.5	15.2		
		平成27年国調(人)	26,987			過疎	×	積立金	146	218,177	健全化判断比率				
		増減率 (%)	-1.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	26,154	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	70,993	0	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	25,831	第1次	149	167	指数表選定	○	実質単年度収支	-89,874	283,081	実質公債費比率	8.9	8.1	
		令04.01.01(人)	26,276		1.2	1.3					将来負担比率	84.6	73.0		
		うち日本人(人)	25,978	第2次	3,409	3,584					資金不足比率 (※4)				
		増減率 (%)	-0.5		26.6	26.9									
		うち日本人(%)	-0.6	第3次	9,239	9,584									
面積 (km ²)	20.33	72.2	71.9												
人口密度 (人/km ²)	1,307														
世帯数 (世帯)	10,802														
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		12,540,366	12,807,541			
	市区町村長	1	8,130		一般職員	180	495,180	2,751	うち公的資金		8,165,648	8,619,889			
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	34	87,244	2,566	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		8,520,742	8,511,027			
	教育長	1	6,070		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		3,972	95,594			
	議会議長	1	4,200		教育公務員	-	-	-	収益事業収入		-	-			
	議会副議長	1	3,680		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		102,689	102,675			
	議会議員	11	3,500		合計	180	495,180	2,751	積立金現在高	財政調整基金	1,051,057	1,051,539			
									減債基金	106,748	100,106				
									その他特定目的基金	464,270	466,086				
	一般会計等の一覧														
項番	会計名		事業会計の一覧	項番	会計名		公営企業(法適)の一覧	項番	会計名		公営企業(法非適)の一覧	項番	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計		(2)	内灘町国民健康保険特別会計		(5)	内灘町水道事業会計		(7)	内灘町新エネルギー事業特別会計		組合等名			団体名
			(3)	内灘町後期高齢者医療特別会計		(6)	内灘町下水道事業会計								
			(4)	内灘町介護保険特別会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,703,535	25.1	2,574,991	43.5	普通税	2,574,710	95.2	6,340	
地方譲与税	74,872	0.7	74,872	1.3	法定普通税	2,574,710	95.2	6,340	
利子割交付金	1,475	0.0	1,475	0.0	市町村民税	1,439,671	53.3	6,340	
配当割交付金	17,071	0.2	17,071	0.3	個人均等割	49,867	1.8		
株式等譲渡所得割交付金	16,065	0.1	16,065	0.3	所得割	1,334,000	49.3		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,517	1.2		
地方消費税交付金	624,388	5.8	624,388	10.5	法人税割	22,287	0.8	6,340	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	916,311	33.9		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	901,880	33.4		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,325	2.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	139,403	5.2		
自動車税環境性能割交付金	9,861	0.1	9,861	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	27,131	0.3	27,131	0.5	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	36,629	0.3	36,629	0.6	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	36,469	0.3	36,469	0.6	目的税	128,825	4.8		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	160	0.0	160	0.0	法定目的税	128,825	4.8		
地方交付税	2,833,487	26.3	2,536,895	42.8	入湯税	281	0.0		
普通交付税	2,536,895	23.6	2,536,895	42.8	事業所税	-	-		
特別交付税	296,592	2.8	-	-	都市計画税	128,544	4.8		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	6,344,514	59.0	5,919,378	99.9	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,496	0.0	2,496	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	24,487	0.2	-	-	合計	2,703,535	100.0	6,340	
使用料	88,105	0.8	70	0.0					
手数料	19,824	0.2	-	-					
国庫支出金	2,112,849	19.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	851,664	7.9	-	-					
財産収入	37,711	0.4	-	-					
寄附金	15,004	0.1	-	-					
繰入金	147,499	1.4	-	-					
繰越金	83,242	0.8	-	-					
諸収入	244,534	2.3	1,220	0.0					
地方債	785,408	7.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	97,008	0.9	-	-					
歳入合計	10,757,337	100.0	5,923,164	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,245	1.1	-	111,957	
総務費	1,096,368	10.4	50,748	895,792	
民生費	4,068,059	38.4	21,959	1,911,009	
衛生費	801,592	7.6	22,377	644,406	
労働費	10,960	0.1	-	10,874	
農林水産業費	91,278	0.9	3,893	67,290	
商工費	271,404	2.6	1,551	264,860	
土木費	1,503,651	14.2	676,569	681,969	
消防費	280,129	2.6	3,773	276,952	
教育費	1,223,491	11.6	171,132	912,331	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,103,689	10.4	-	1,098,086	
諸支出金	19,634	0.2	-	19,634	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,582,500	100.0	952,002	6,895,160	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,446,466	51.5	3,462,266	3,209,380	53.3
人件費	1,752,828	16.6	1,624,916	1,571,224	26.1
うち職員給	959,688	9.1	831,776	-	-
扶助費	2,589,949	24.5	739,264	540,070	9.0
公債費	1,103,689	10.4	1,098,086	1,098,086	18.2
元利償還金	1,103,688	10.4	1,098,085	1,098,085	18.2
うち元金	1,052,583	9.9	1,047,727	1,047,727	17.4
うち利子	51,105	0.5	50,358	50,358	0.8
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	4,184,032	39.5	3,286,565	2,074,605	34.5
物件費	1,557,962	14.7	1,122,127	757,888	12.6
維持補修費	149,150	1.4	123,453	70,529	1.2
補助費等	1,108,839	10.5	1,004,401	537,960	8.9
うち一部事務組合負担金	251,678	2.4	251,678	251,678	4.2
繰出金	947,209	9.0	767,244	708,228	11.8
積立金	74,372	0.7	73,840	-	-
投資・出資金・貸付金	346,500	3.3	195,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	952,002	9.0	146,329	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	952,002	9.0	146,329	-	-
うち補助	541,949	5.1	18,972	-	-
うち単独	407,273	3.8	125,403	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,582,500	100.0	6,895,160	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計				122			
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								
279								
280								

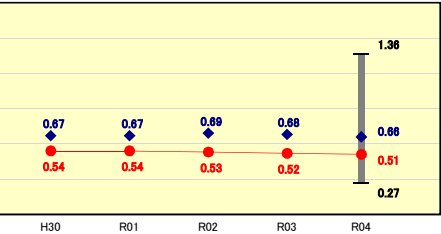
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	26,154	人(R5.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	25,831	人(R5.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
口	20,33	人(R5.1.1現在)	実	実	公	債	費	比	率	8.9
入	10,757,337	千円	得	来	負	担	比	率	84.6	%
出	10,582,500	千円	市	町	村	類	型	H30	V-2	R01
実	121,538	千円	(	年	度	毎	)	R03	V-2	R04
標準財政規模	5,968,228	千円								
地方債現在高	12,540,366	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

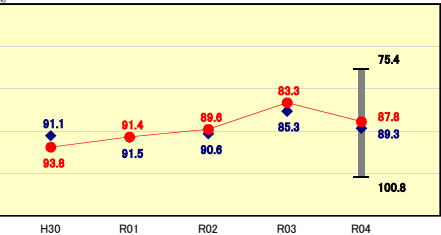
類似団体内順位 75/99 全国平均 0.49 石川県平均 0.49



町内に中心となる産業がないこと等により、類似団体平均よりも低い水準で推移している。
歳入では、税金における個人住民税の割合が高い。法人関係税等の影響が少なく、景気に左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税收の伸びが抑制される傾向がある。税金については、県央地区滞納整理機構に加入するなど更なる徴収の強化を図っている。今後も企業誘致や定住促進等で新たな財源の確保に努める必要がある。

財政構造の弾力性

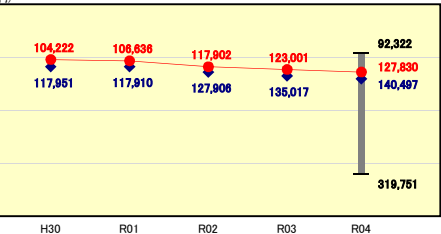
類似団体内順位 31/99 全国平均 92.2 石川県平均 90.7



令和4年度は、町税の増があったものの、臨時財政対策債と普通交付税を合わせた実質交付税額が大幅に減じたため、前年度に比べ4.5ポイント悪化し、87.8%となった。
歳出面では、社会保障経費や下水道事業に係る経費は依然増加傾向であり、公債費も大規模事業に係る償還により今後増加することが見込まれる。下水道料金や事務事業等の見直しを進めるなど、経常経費の削減に務める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,830円]

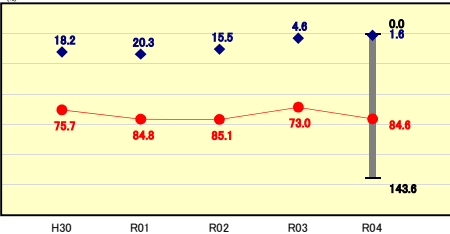


類似団体内順位 37/99 全国平均 160,081 石川県平均 148,885

人件費の削減、行財政改革の推進により、類似団体平均に比べ、1割弱低い傾向にある。
令和4年度は、人事院勧告に基づく基本給・賞与の増額により、人件費が増加したほか、光熱水費の高騰により物件費も増加した。
今後もこの傾向は続く見込みであるが、適正な定員管理や物件費の抑制等により、数値の改善に努める必要がある。

将来負担の状況

類似団体内順位 93/99 全国平均 8.8 石川県平均 46.2

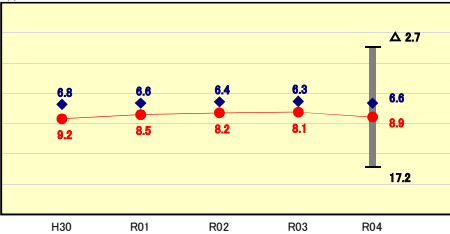


類似団体内順位 93/99 全国平均 8.8 石川県平均 46.2

令和4年度は、一部事務組合の実質残高の大幅な増加があったことから、前年度比で11.6ポイント悪化した。
普通会計及び下水道事業会計の起債残高は前年度比でやや改善したが、依然として類似団体平均よりも高い水準で推移している。今後更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める必要がある。

公債費負担の状況

類似団体内順位 80/99 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

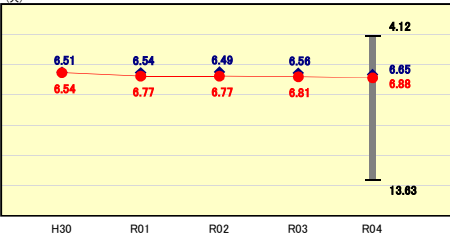


類似団体内順位 80/99 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

令和4年度は、下水道事業会計に対する繰出金等の増加があったことから、単年度においては前年度比2.0ポイント増の10.3%、3ヶ年平均においては0.8ポイント増の8.9%となった。
今後は大型建設事業等の償還開始が控えており、元利償還金がさらに増加することが見込まれるため、数値の更なる悪化が懸念される。投資的事業の見直し等を行い、地方債の新規発行の抑制を図る必要がある。

定員管理の状況

類似団体内順位 59/99 全国平均 8.25 石川県平均 7.33

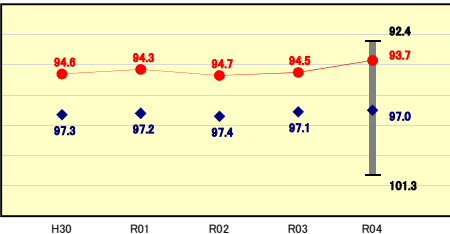


類似団体内順位 59/99 全国平均 8.25 石川県平均 7.33

令和4年度は、町税の増があったものの、臨時財政対策債と普通交付税を合わせた実質交付税額が大幅に減じたため、前年度に比べ4.5ポイント悪化し、87.8%となった。
歳出面では、社会保障経費や下水道事業に係る経費は依然増加傾向であり、公債費も大規模事業に係る償還により今後増加することが見込まれる。下水道料金や事務事業等の見直しを進めるなど、経常経費の削減に務める必要がある。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 5/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



類似団体内順位 5/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

給料表の6級制での運用等により、類似団体平均より低い数値で推移している。
当町の数値としては、平成29年度以降は同程度の水準で推移していたが、年齢階層の変化により令和4年度は0.8ポイント減の93.7%となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

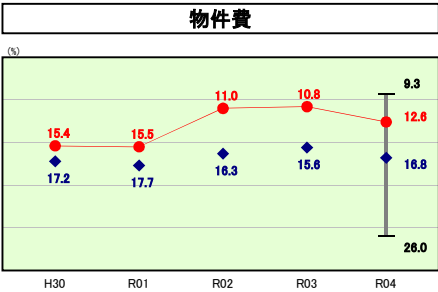
令和4年度

石川県内灘町

経常収支比率の分析

人口	26,154	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	25,831	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	20.33	km ²	実収公債費比率	8.9	%
歳入総額	10,757,337	千円	将来負担比率	84.6	%
歳出総額	10,582,500	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実収収支	121,538	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	5,968,228	千円			
地方債現在高	12,540,366	千円			

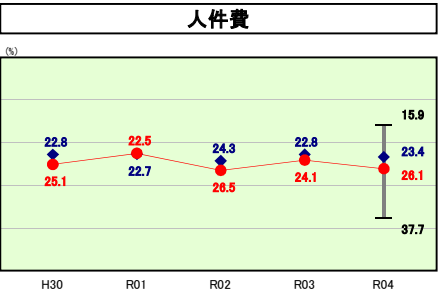
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 16/99 全国平均 14.9 石川県平均 14.7

物件費の分析欄

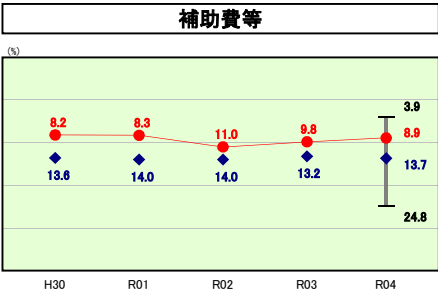
令和2年度に会計年度任用職員制度の開始により大きく減少したことを除き、近年はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均より低い水準となっている。
令和4年度は、光熱水費の高騰などにより、前年度比1.8ポイント減少している。



類似団体内順位 74/99 全国平均 25.9 石川県平均 20.7

人件費の分析欄

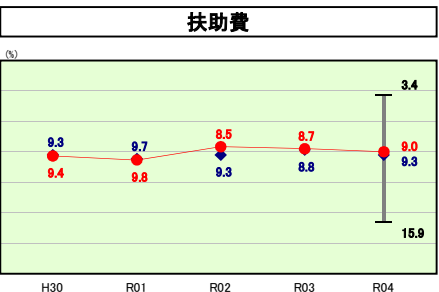
令和4年度は人事院勧告に基づく基本給・賞与の増額により人件費が増加し、前年度から2.0ポイント高い数値となった。当町では、消防業務の単独実施や町立保育所の運営等を行っていることもあり、依然として類似団体平均を上回っている。
今後も定年延長による人件費の増等が想定されるため、適正な定員管理や人員配置等により、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 9/99 全国平均 10.5 石川県平均 14.2

補助費等の分析欄

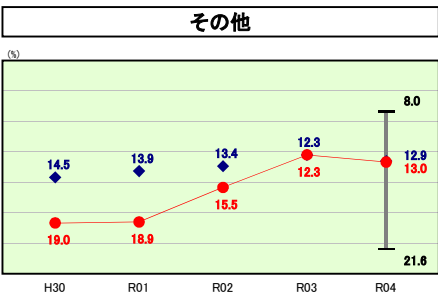
私立保育園の施設建設に係る準公債費が、償還完了に伴い減少していることから、近年は改善傾向にある。令和4年度は一部事務組合への負担金や下水道事業会計への負担金が減少したため、前年度比0.9ポイント減少した。
しかしながら、今後は一部事務組合の新クリーンセンター建設事業の償還開始などにより、補助費等は増加していく見込みである。



類似団体内順位 45/99 全国平均 12.5 石川県平均 10.8

扶助費の分析欄

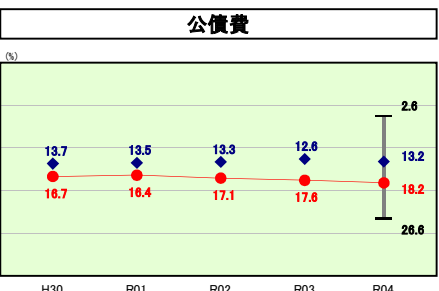
例年、類似団体平均よりやや高い数値で推移していたが、令和2年度以降3年連続で類似団体平均を下回った。
少子高齢化や障害者給付の充実等に伴い社会保障に関する経費は年々増加傾向にあるため、今後は制度の見直しを行うなど、増加の抑制を図りたい。



類似団体内順位 57/99 全国平均 12.4 石川県平均 11.3

その他の分析欄

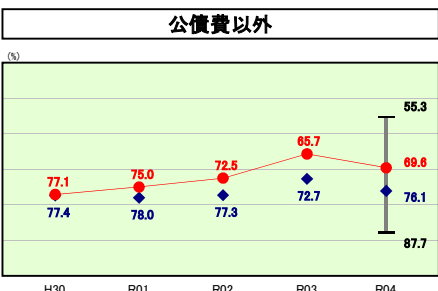
令和4年度は、その他の13.0%のうち、特別会計等への繰出金に係る比率が11.8%と大部分を占めている。
後期高齢者医療、介護保険の各会計への繰出額は医療費等の増加に伴い上昇傾向が続いており、下水道事業でも老朽設備更新に係る繰出金が増加している。今後、各事業について料金等の改定や業務の効率化を図る必要がある。



類似団体内順位 88/99 全国平均 16.0 石川県平均 19.0

公債費の分析欄

過去に行ってきた普通建設事業に伴う借入により、類似団体平均より高い数値で推移している。近年は大型事業に係る町債の償還が順次開始となり、微増し続けている。
今後もこの傾向が続くため、経常収支に占める公債費の割合の増加が見込まれる。公債費のピークは令和14年度頃になると見込まれるため、行財政改革等により経常的な歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 10/99 全国平均 76.2 石川県平均 71.7

公債費以外の分析欄

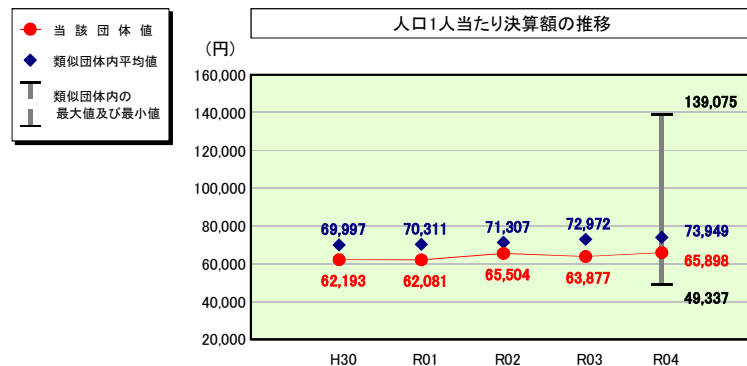
以前はほぼ類似団体平均と近似していたが、令和2年度以降は減少傾向にある。
しかしながら繰出金の割合は継続して高いため、今後も下水道事業については事務事業の見直しや料金改正を行い、国民健康保険事業についても各種健康施策の推進により健康寿命の延伸及び医療費の抑制を図り、繰出金増加の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県内灘町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

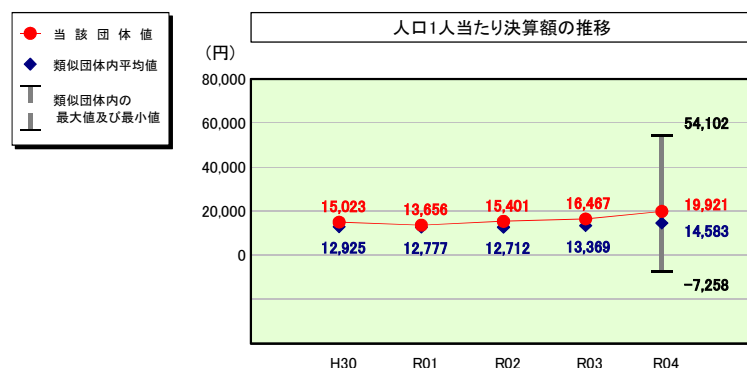
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,752,828	67,019	65,553	2.2
一部事務組合負担金(補助費等)	12,265	469	8,503	▲ 94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	289	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	75,076	2,871	2,667	7.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,163	-
▲退職金	▲ 116,672	▲ 4,461	▲ 4,250	5.0
合計	1,723,497	65,898	73,949	▲ 10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	6.65	0.23
ラスパイレズ指数	93.7	97.0	▲ 3.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

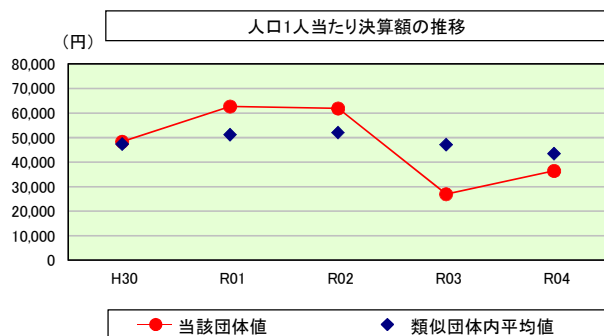


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,103,688	42,200	33,124	27.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	427,895	16,361	9,022	81.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,475	783	1,987	▲ 60.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,197	199	678	▲ 70.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 124,406	▲ 4,757	▲ 3,119	52.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 911,845	▲ 34,864	▲ 27,108	28.6
合計	521,004	19,921	14,583	36.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

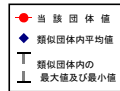
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,295,047	48,397	▲ 52.0	47,387	▲ 9.2	▲ 42.8
うち単独分	414,190	15,479	▲ 51.0	24,928	0.3	▲ 51.3
R01	1,665,689	62,679	29.5	51,264	8.2	21.3
うち単独分	650,721	24,486	58.2	26,040	4.5	53.7
R02	1,636,931	61,909	▲ 1.2	52,068	1.6	▲ 2.8
うち単独分	679,062	25,682	4.9	26,936	3.4	1.5
R03	708,237	26,954	▲ 56.5	47,161	▲ 9.4	▲ 47.1
うち単独分	410,370	15,618	▲ 39.2	24,595	▲ 8.7	▲ 30.5
R04	952,002	36,400	35.0	43,423	▲ 7.9	42.9
うち単独分	407,273	15,572	▲ 0.3	22,207	▲ 9.7	9.4
過去5年間平均	1,251,581	47,268	▲ 9.0	48,261	▲ 3.3	▲ 5.7
うち単独分	512,323	19,367	▲ 5.5	24,941	▲ 2.0	▲ 3.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

石川県内灘町

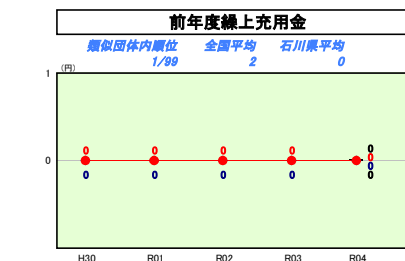
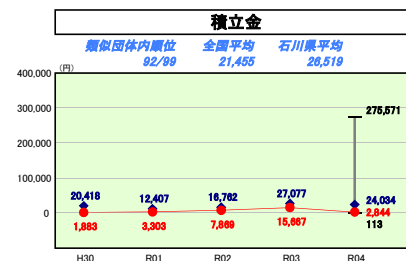
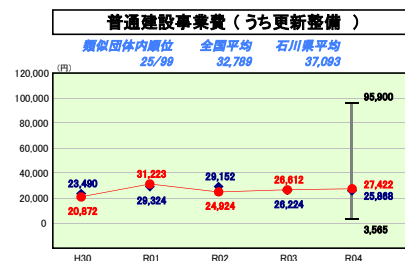
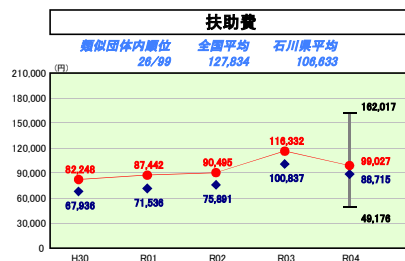
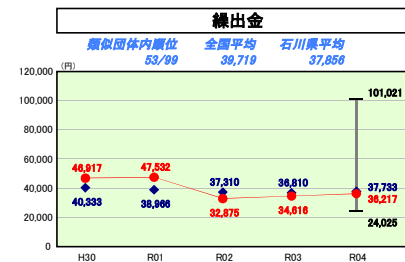
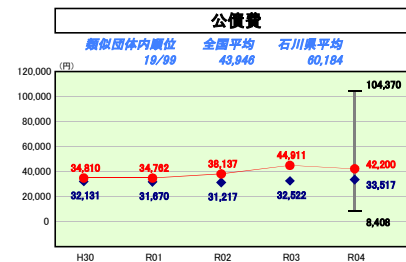
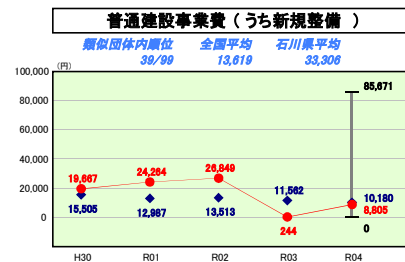
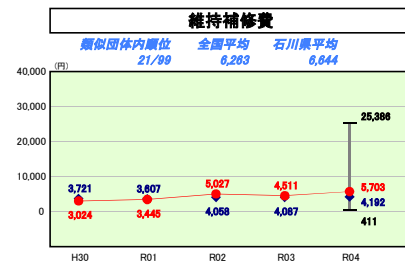
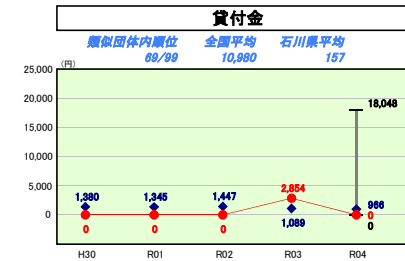
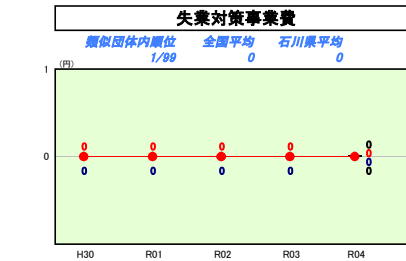
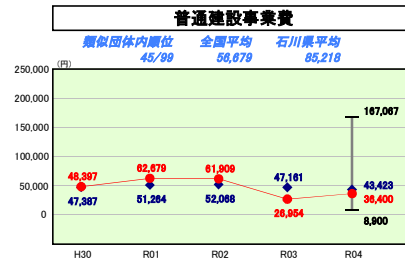
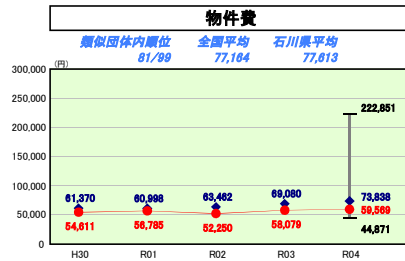
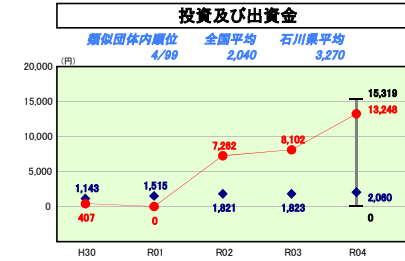
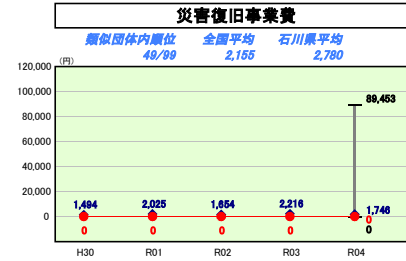
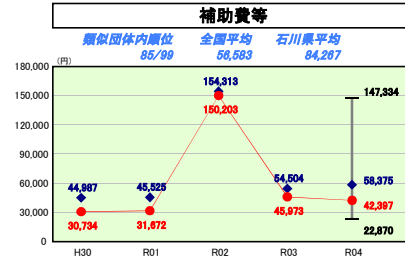
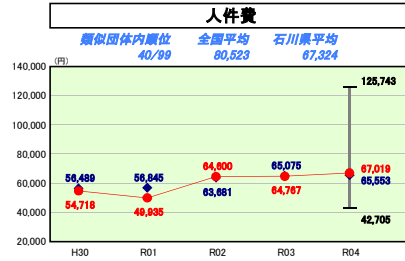
人口	28,154人(第1.1期現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,831人(第1.1期現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	20.33km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	10,757,337千円	将来負担比率	84.6	%
歳出総額	10,582,500千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実収支	121,538千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	5,968,228千円			
地方債現在高	12,540,366千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人あたり404,623円となっている。物件費、補助費等は類似団体を下回っているが、扶助費(99,027円/人)、投資及び出資金(13,248円/人)は、類似団体を大きく上回っている。

扶助費については、夜間保育や病児保育などの特別保育事業にかかる経費が多々であることや、子ども医療費助成を18歳以下まで拡充していること、ひとり親家庭への医療費や奨学金の支給を行っているなど、子育て環境の充実に重点的に取り組んできたためである。

投資及び出資金については、令和2年度以降、下水道事業への繰出金の一部を補助金ではなく出資金として支出しているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

石川県内灘町

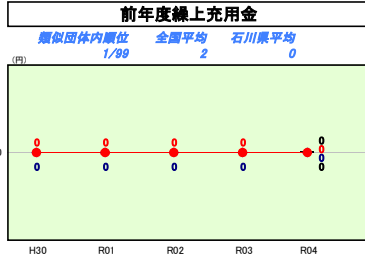
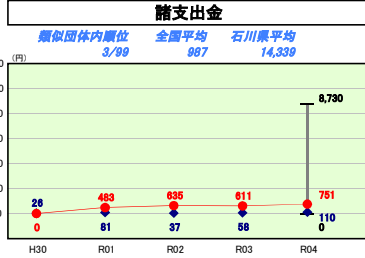
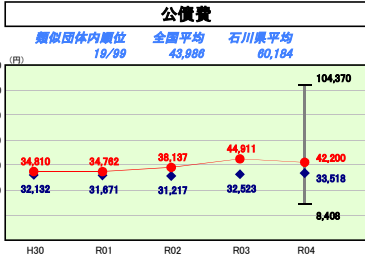
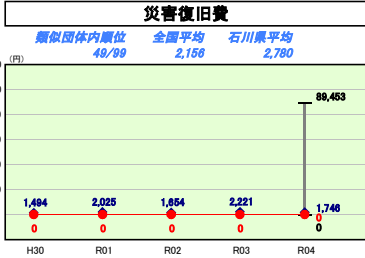
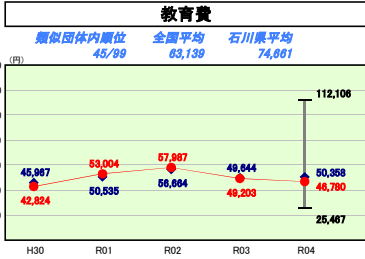
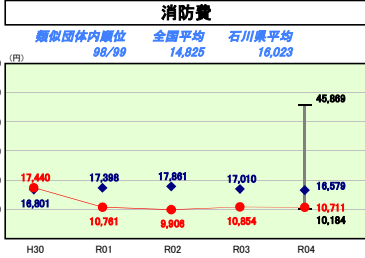
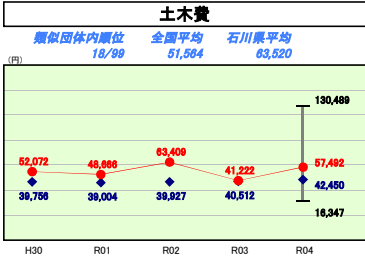
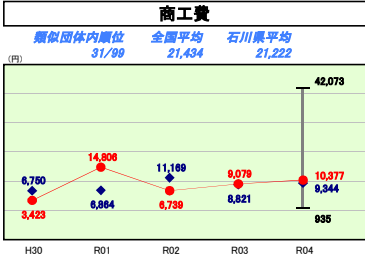
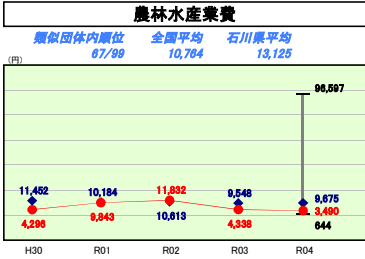
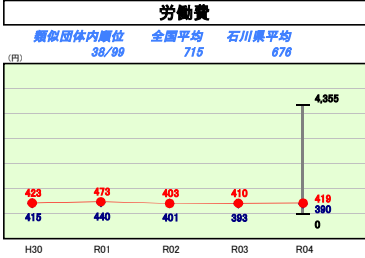
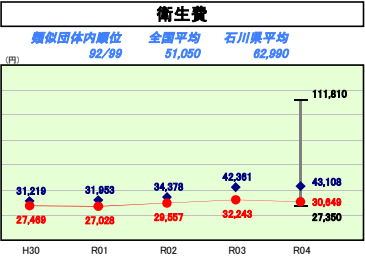
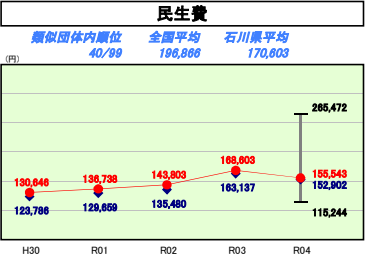
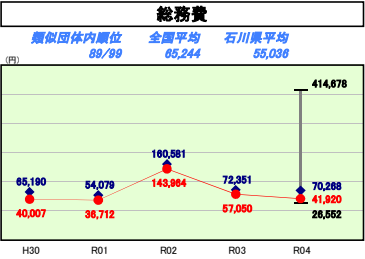
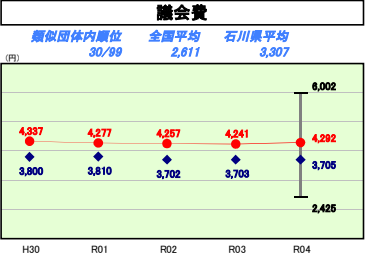
人	口	28,154	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	25,831	人(R5.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	-	%
面積		20.33	km ²	実	質	公	債	費	比	8.9	%
入	総	10,757,337	千円	得	来	負	担	比	率	84.6	%
出	総	10,582,500	千円	市	町	村	類	型		H30	V-2
実	収	121,538	千円	(	年	度	毎	)		R03	V-2
標準財政規模		5,968,228	千円							R01	V-2
地方債現在高		12,540,386	千円							R04	V-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

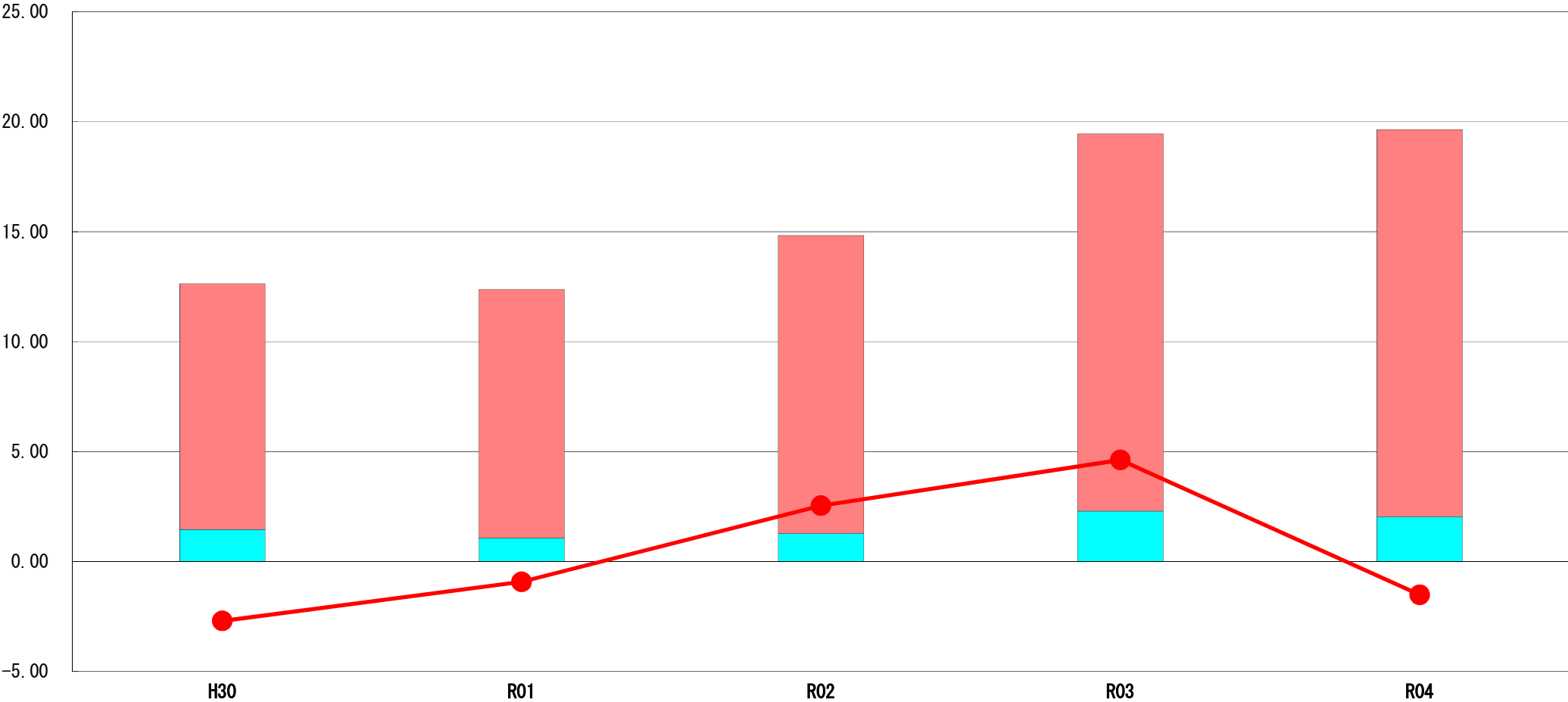
議会費は、類似団体より高い数値ではあるが、平成27年度に議員定数を削減する等議会改革を行っており、以降は減少傾向にある。
民生費は、保育事業や医療費助成等、子育て環境の充実に重点的に取り組んでいることから類似団体を上回っていると考えられる。
土木費は、町営住宅の整備事業や小学校の大規模改修により令和2年度と4年度で突出して高くなっている。
公債費は、これまで実施してきたハード事業の償還開始により増加傾向にある。
諸支出金は、令和元年度以降、新エネルギー事業特別会計へ繰出しを行っているため高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

石川県内灘町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		11.17	11.31	13.54	17.16	17.61
実質収支額		1.46	1.07	1.29	2.29	2.04
実質単年度収支		▲ 2.70	▲ 0.92	2.54	4.62	▲ 1.51

分析欄

令和2年度に実質単年度収支が黒字に転じたが、これは新型コロナウイルス感染症の影響で例年実施していた事業を中止し、支出が抑えられたことや、国の税収の好調により地方交付税が増加したことによるものである。

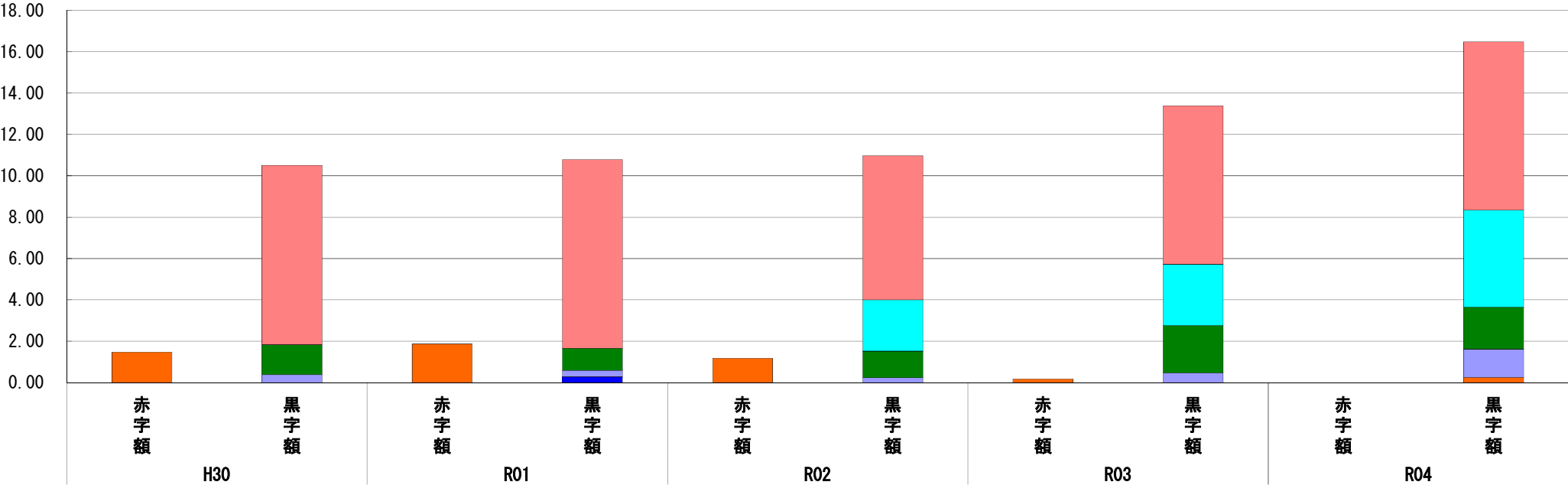
しかしながら、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、下水道事業等への繰出金は増加傾向にあり、令和4年度には人件費や物件費の上昇のほか、突発的な修繕などが多数生じたこ

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

石川県内灘町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
	内灘町水道事業会計	8.68	9.12	6.98	7.66	8.14
	内灘町下水道事業会計	-	-	2.48	2.97	4.69
	一般会計	1.45	1.06	1.28	2.29	2.03
	内灘町介護保険特別会計	0.38	0.32	0.24	0.47	1.37
	内灘町国民健康保険特別会計	▲ 1.47	▲ 1.87	▲ 1.18	▲ 0.18	0.25
	内灘町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	内灘町新エネルギー事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.28	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において、長年の累積赤字があったが、令和2年以降、単年度収支が黒字となり、令和4年度に累積赤字が解消された。

しかしながら、被保険者の減少や低所得者の増加等もあり、安定した財政運営のため、引き続き徴収率の向上及び保険税率改正の検討を行っていく。

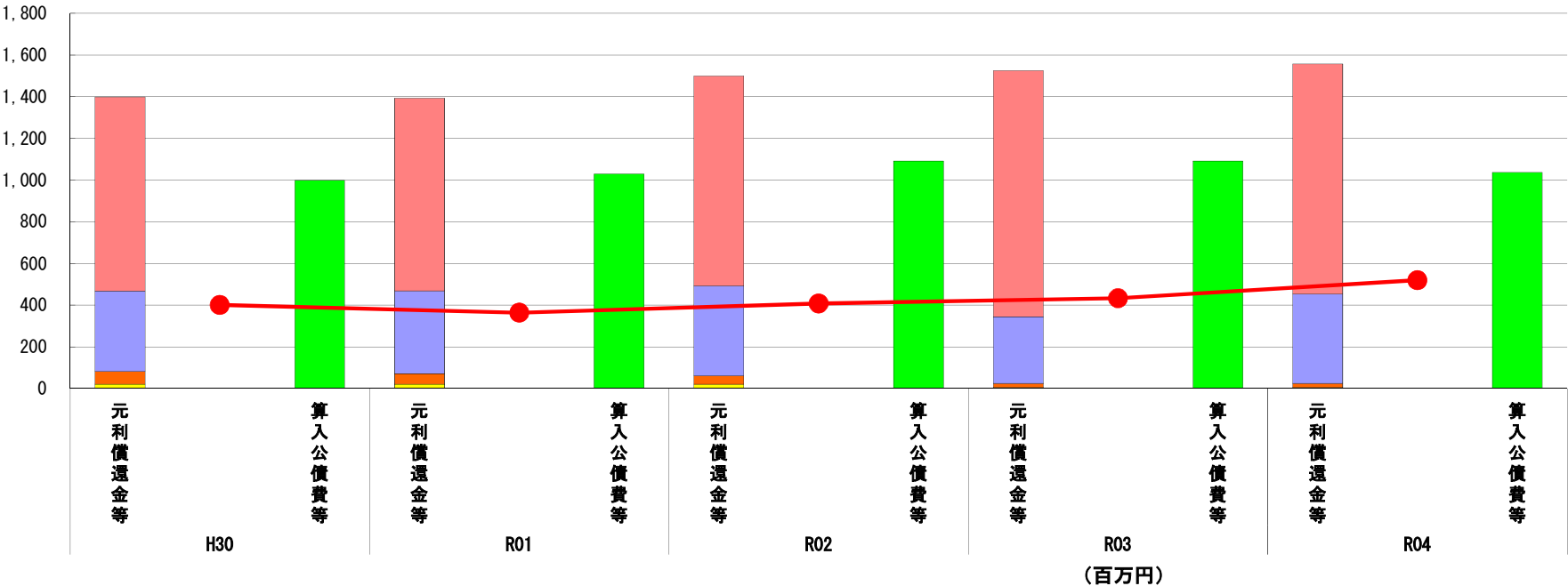
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県内灘町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		931	924	1,008	1,180	1,104
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		386	397	430	320	428
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	51	42	20	20
	債務負担行為に基づく支出額		21	21	20	5	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		998	1,029	1,092	1,092	1,037
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		401	364	408	433	520

分析欄

令和4年度は公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加し、算入公債費等が減少したことから、実質公債費比率の分子は前年度に比べ87百万円増加した。

一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金は、新クリーンセンターの完成により、今後増加することが確定しており、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

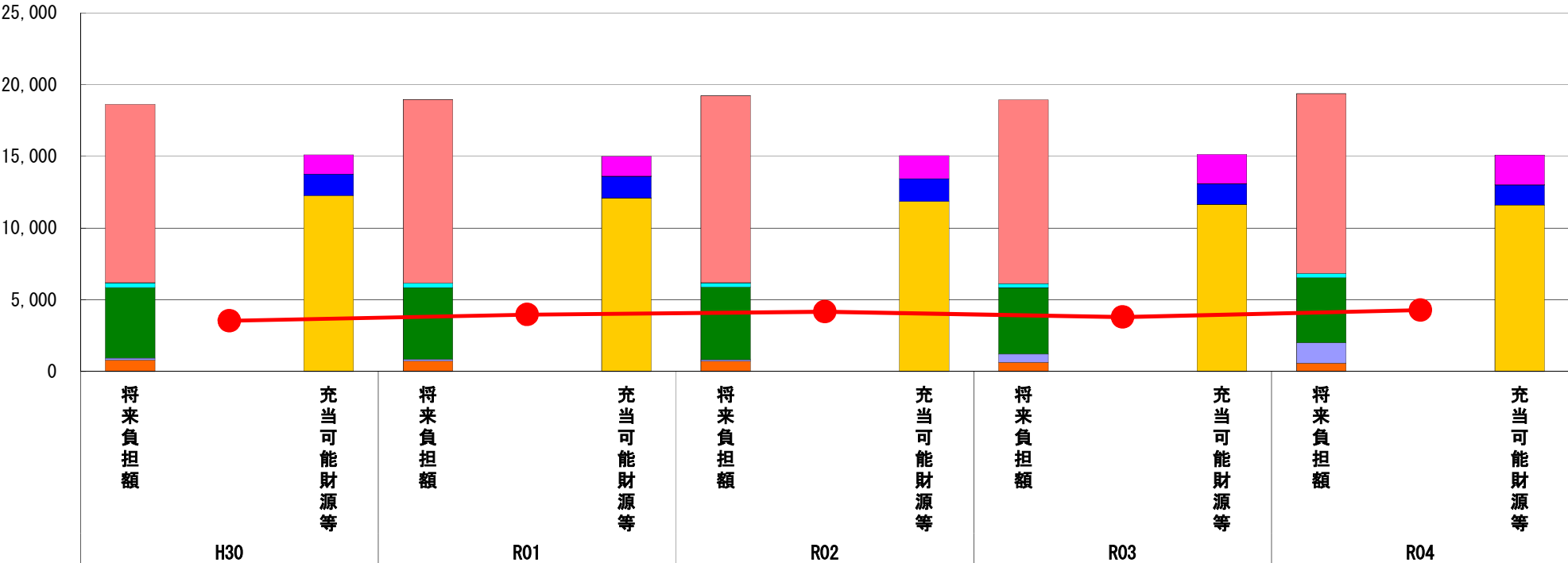
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県内灘町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,450	12,799	13,040	12,808	12,540
	債務負担行為に基づく支出予定額		338	317	299	294	288
	公営企業債等繰入見込額		4,919	5,003	5,062	4,621	4,535
	組合等負担等見込額		138	107	110	565	1,426
	退職手当負担見込額		796	741	714	652	584
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,332	1,387	1,605	2,048	2,081
	充当可能特定歳入		1,499	1,530	1,601	1,450	1,413
(A) - (B)			12,273	12,083	11,853	11,649	11,600
		将来負担比率の分子	3,537	3,968	4,165	3,792	4,280

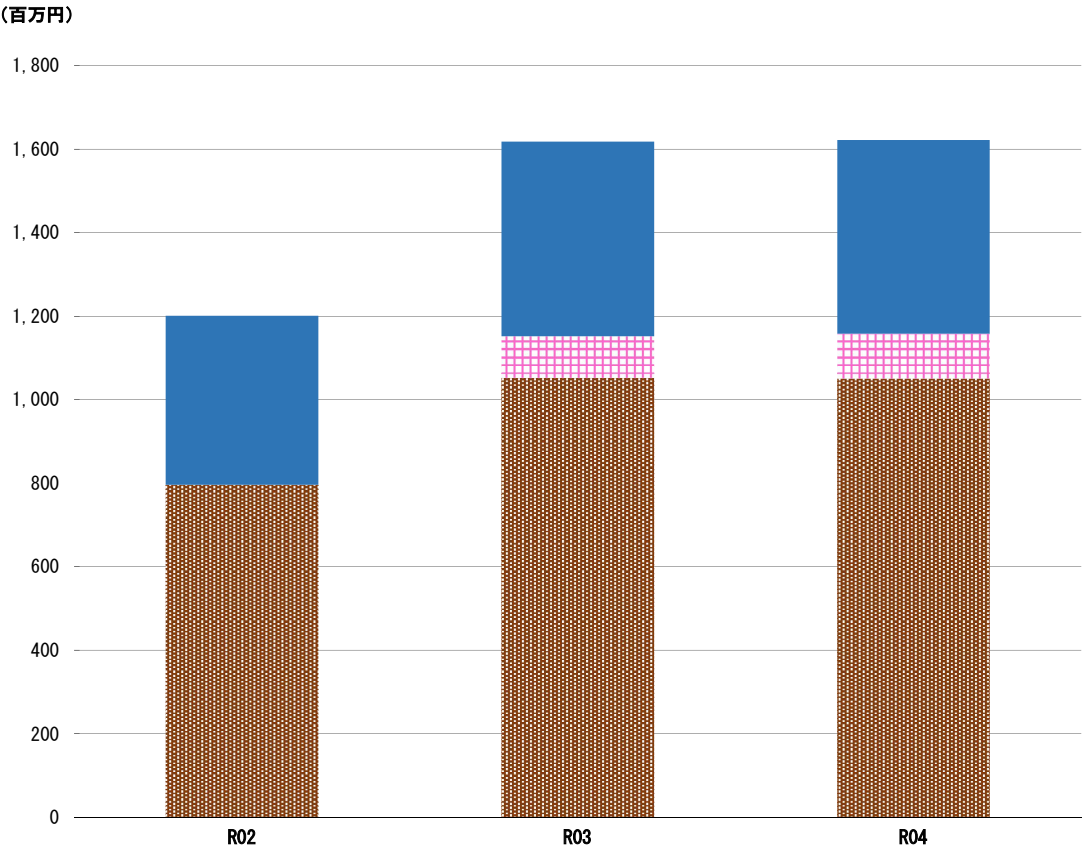
分析欄

平成26年度以降、サッカー場や消防庁舎、温浴施設、白帆台小学校、内灘白帆台インターチェンジ等の建設により、一般会計等の地方債残高は増加傾向にあったが、令和3年度以降、大規模な起債事業を実施しなかったことにより、地方債の残高が減少した。

しかしながら、新クリーンセンターの建設により組合等負担等見込額が増加した結果、将来負担比率の分子は前年度に比べ488百万円増加した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		796	1,052	1,051
減債基金		0	100	107
その他特定目的基金		405	466	464
	公用、公共用施設整備基金	108	161	131
	霊園基金	77	89	104
	海と砂丘文学顕彰事業基金	101	101	101
	義務教育施設整備基金	83	79	89
	災害等対策基金	19	19	19
基金残高合計		1,201	1,618	1,622

令和4年度	石川県内灘町
基金全体 (増減理由) 財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金のいずれもほぼ横ばいで、基金全体では4百万円増加した。 (今後の方針) 義務教育施設整備基金において、毎年度定額の積立てを行うほか、遊休施設の売却等により公用、公共用施設整備基金の積立てを行い、基金全体における現在の水準を維持していく。	
財政調整基金 (増減理由) 収支不足により71百万円を取り崩し、前年度歳計剰余金処分等により70百万円を積み立てたため、1百万円減少した。 (今後の方針) 歳入の剰余及び運用利子の積立てを行い、現在の水準を維持していく。	
減債基金 (増減理由) 取り崩しは無く、公営住宅使用料・社会資本整備総合交付金（公的賃貸住宅家賃低廉化事業に係るもの）の一部および基金預金利子を積み立てたため、7百万円の増となった。 (今後の方針) 歳入等に剰余が発生した場合に、随時積み増しを検討する。財政調整基金と合わせて、現在の水準を維持していく。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 公用、公共用施設整備基金：公用、公共用施設の設置及び整備の財源に充てる。 義務教育施設整備基金：義務教育施設の設置及び整備の財源に充てる。 (増減理由) 公用、公共用施設整備基金は、道路施設改修事業等により60百万円を取り崩し、使用料及び財産収入等の計30百万円を積み立てたため、30百万円減少した。 義務教育施設整備基金は、学校施設改修事業のため10百万円を取り崩し、20百万円を定額で積み立てたため、10百万円増加した。 その他特定目的基金全体では、61百万円残高が増加した。 (今後の方針) 義務教育施設整備基金：小学校の大規模改修等に備え、引き続き毎年度20百万円を積み立てていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

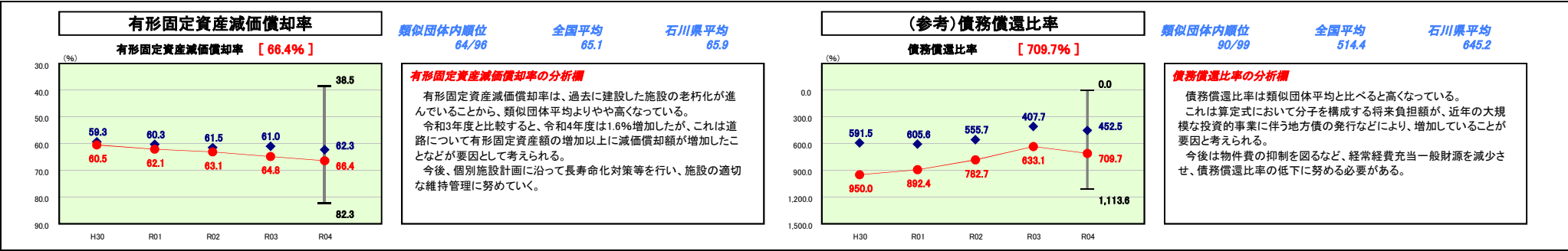
令和4年度

石川県内灘町

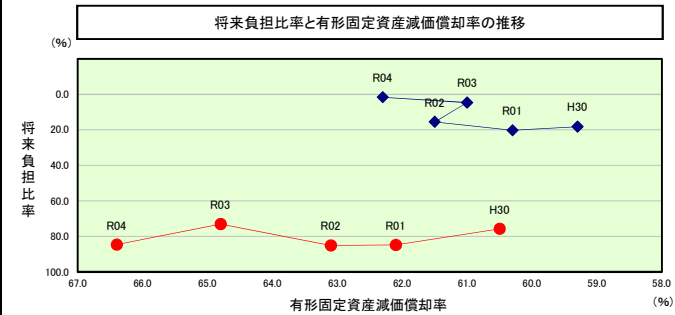
人口	26,154人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,831人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33km ²		実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	10,757,337千円		将来負担比率	84.6	%
歳出総額	10,582,500千円		市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	121,538千円		(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	5,968,228千円				
地方債現在高	12,540,366千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



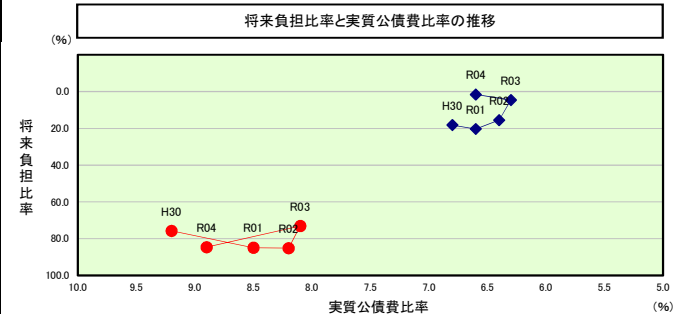
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
令和4年度においては、有形固定資産減価償却率、将来負担比率ともに増加した。有形固定資産減価償却率の増加については、道路の減価償却額が増加したことなどにより減価償却率が上昇したためと考えられ、将来負担比率の増加については、一部事務組合の実質残高の大幅な増加があったためと考えられる。
今後は個別施設計画に沿って長寿命化対策等を行い、施設の適切な維持管理に努めていく。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	75.7	84.8	85.1	73.0	84.6
	有形固定資産減価償却率	60.5	62.1	63.1	64.8	66.4
類似団体内平均値	将来負担比率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.3	61.5	61.0	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は令和3年度に12.1%減少したものの、令和4年度には11.6%増加し、以前と同水準に戻った。類似団体との比較では、ここしばらく高水準で推移している。令和元年度に文化会館、令和3年度に大根布小学校、令和4年度に清湖小学校など老朽化した施設の改修・更新整備を行ってきたほか、平成30年度に南部地域防災センター、令和元年度に産業支援センター、令和2年度に白帆台インターチェンジ、令和2～5年度に公営住宅建築など新規建設事業を立て続けに行ったことにより、地方債残高が増加したことが要因である。
実質公債費比率は、普通会計・企業会計・一部事務組合のすべてで実質公債費の増加があったことから、0.8%増加した。
今後は、近年の大規模な投資的事業の地方債償還開始により、実質公債費比率がさらに上昇していく見込みのため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

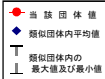
(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	75.7	84.8	85.1	73.0	84.6
	実質公債費比率	9.2	8.5	8.2	8.1	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6
	実質公債費比率	6.8	6.6	6.4	6.3	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

石川県内灘町

人	26,154	人(95.1.1現在)	実	字	比	率	-	%	
うち日本人	25,831	人(95.1.1現在)	道	実	字	率	-	%	
世帯数	20,333	千戸	実	負	担	比	8.9	%	
歳入総額	10,757,337	千円	市	村	型	H30	V-2	R01	V-2
歳出総額	10,582,500	千円	(	年	毎	R03	V-2	R04	V-2
実質収支	121,538	千円							
標準財政規模	5,968,228	千円							
地方債現在高	12,540,366	千円							



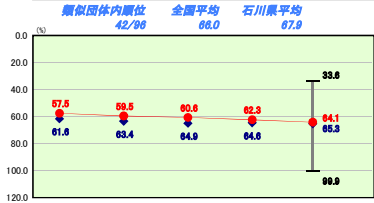
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

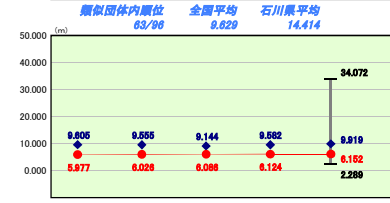
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

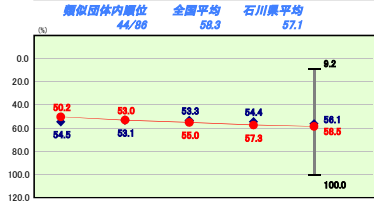
【道路】
有形固定資産減価償却率



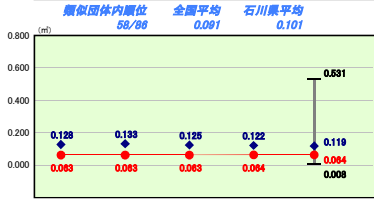
【道路】
一人当たり延長



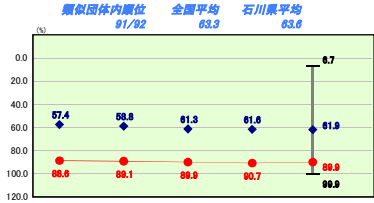
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



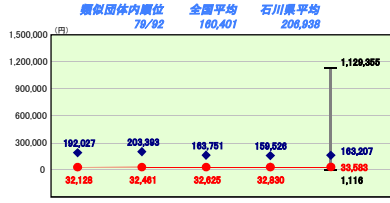
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



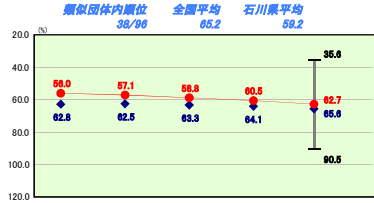
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



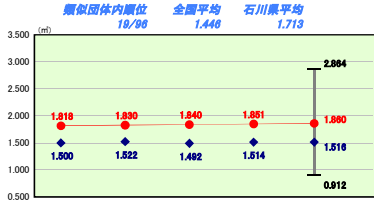
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



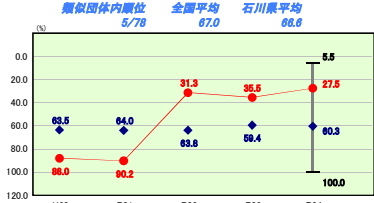
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



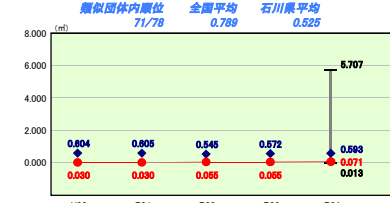
【学校施設】
一人当たり面積



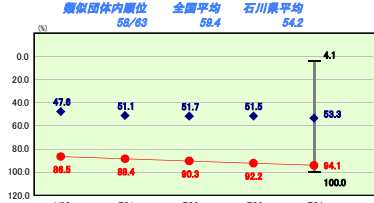
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



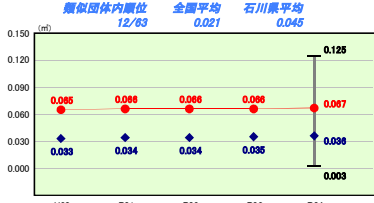
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



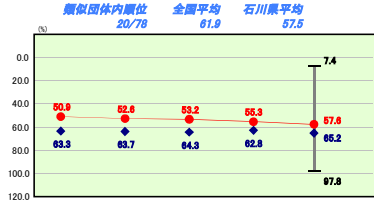
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



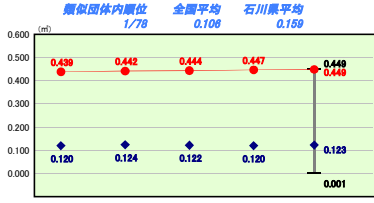
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

当町における公共施設やインフラは昭和40～50年代を中心に整備されているものが多く、老朽化が進んでいる。
有形固定資産減価償却率における類似団体との比較では、橋梁、児童館が平均を大きく上回っている一方で、学校、公営住宅、公民館については平均を下回っている。
公営住宅については、令和2年度から令和5年度にかけて白帆台町営住宅の建築事業を進めたため、減価償却率は今は低く抑えられている。
公民館については、大規模改修や建て替えを積極的に行っていることから、減価償却率の推移は比較的緩やかである。
なお、当町では17地区の町会・区会すべてに公民館を整備しており、一人あたり面積が類似団体を大きく上回っているという特徴がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

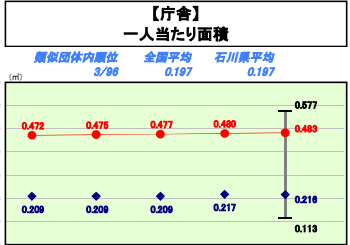
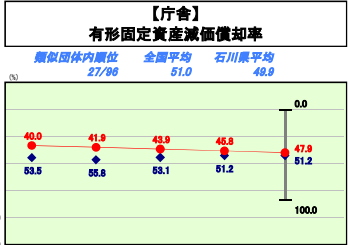
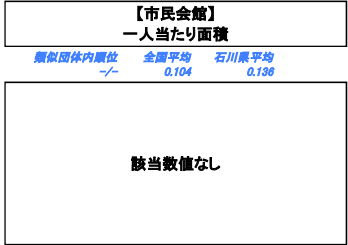
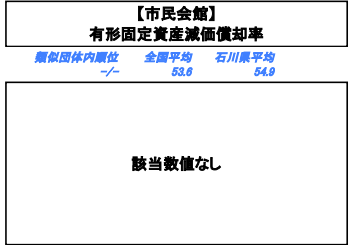
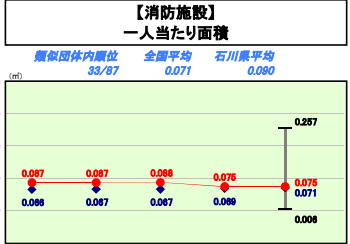
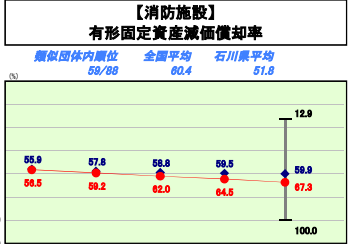
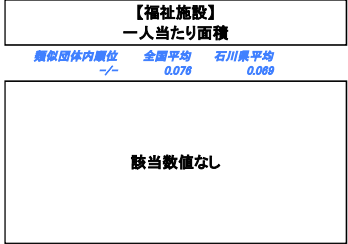
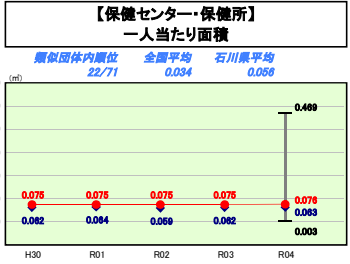
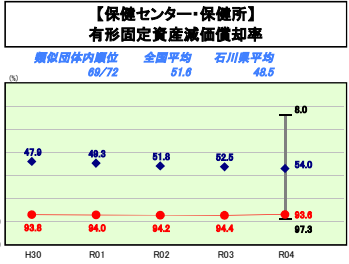
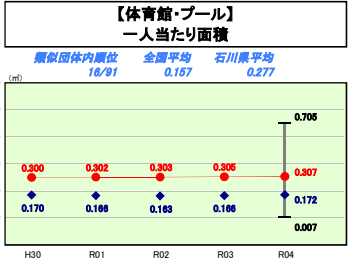
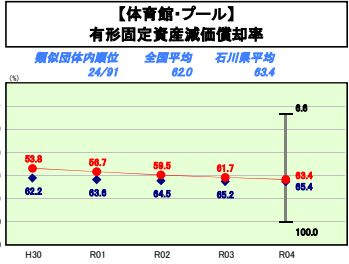
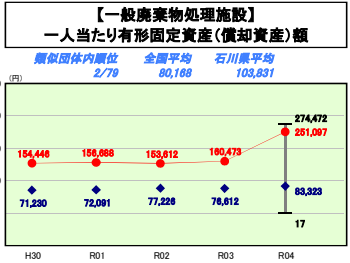
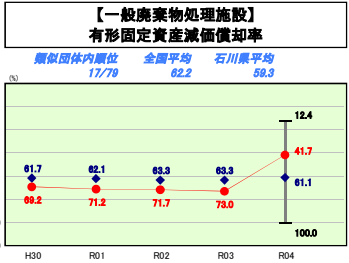
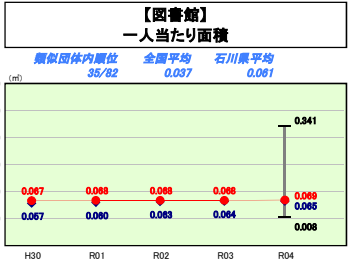
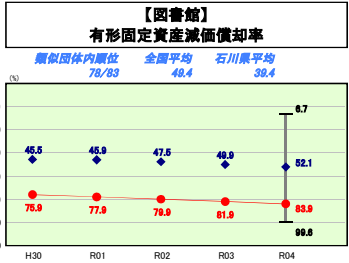
令和4年度

石川県内灘町

人	26,154	人(95.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	25,831	人(95.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	-	%			
口	20,331	千戸	実	公	債	費	比	率	8.9	%			
面			得	負	担	比	率	84.6	%				
入	10,757,337	千円	市	町	村	毎	年	H30	V-2	R01	V-2	R02	V-2
歳	10,582,500	千円	(					R03	V-2	R04	V-2		
出	121,538	千円											
歳	5,968,228	千円											
支	12,540,368	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保健センター、図書館である。
保健センターについては、旧役場庁舎を改修し、継続的に使用しているためと考えられる。
図書館については、昭和54年度に整備され、老朽化が進行していることから減価償却率が高くなっている。
今後、個別施設計画に基づいて長寿命化改修を行うなど、適切に老朽化対策を行っていく。
一方、一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率が前年度比▲31.3%となっているが、これは、加盟している一部事務組合が令和4年度にクリーンセンターを新築したことによる。